

VOICE!

ボイス

2019.11発行
創刊号

— working at the site. —

TOP VOICE



野口理事長のご挨拶

1st.VOICE



【業界動向】
ケアプラン作成有料化

2nd.VOICE



【行政動向】財務省提言
「軽度者改革」は慎重な議論を!

3rd.VOICE



【介事連動向】
2019年 7月～11月

VOICE! それは介護業界をリードする声



理事長 野口 哲英

TOP VOICE

高齢社会における安心と 幸せの実現

会員の皆さま、日頃より大変お世話になっております。一般社団法人全国介護事業者連盟（以下介事連）の野口です。

VOICE!の初回発行につき、ご挨拶申し上げます。介事連は2018年6月より、各界皆さまのご支援・ご協力を賜り、介護事業における遠大なロマンを掲げ、幸先の良いスタートを切ることができました。持続可能な介護保険制度の確立を支える「介護の産業化」と「生産性の向上」を2大テーマに、法人・サービス種別の垣根を超えた介護事業者を核として、我国の介護の理想を追求し続けます。

また現場からの知恵と声を国

の政策に反映し、国や行政並びに関連する医療業界と共に、高齢社会における安心と幸せの実現に貢献してゆくことを目指しております。

このVOICE!は、介事連の目指す方向性・政策について、介護業界の最新動向をふまえ、会員の皆様に分かりやすく情報発信していくことを趣旨としたツールになります。介護業界をリードするべく、会員の皆様と一致団結する機会となりましたら幸いです。これからも、介事連をどうぞよろしく願います。

（理事長 野口哲英）

1st. VOICE

【業界動向】 ケアプラン作成の有料化について

財務省の諮問機関である財政制度等審議会財政制度分科会は10月9日に行われた会合で、ケアプラン作成を有料化する案を示しました。11月にも取りまとめる意見書に盛り込む予定です。

現在、ケアプランの作成費用の利用者負担はゼロですが、財務省ではこれに一定程度の利用者負担を導入する考えです。

社会保障費が年々増加する中で、介護保険制度をはじめとする各種社会保障制度の持続性を維持するのが狙いです。

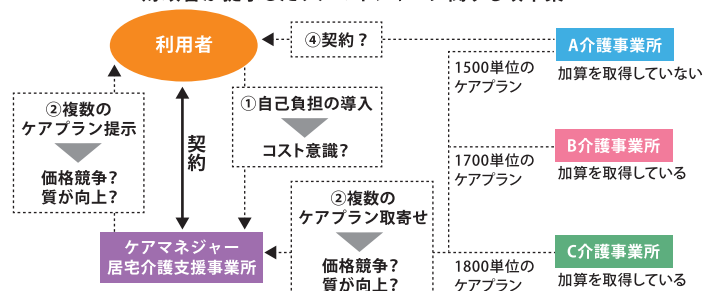
ケアプラン作成に自己負担を導入する考えは、社会保障審議会介護保険部会などではかなり

以前から議論されてきましたが、なかなか結論が生まれませんでした。

ケアプラン有料化について介護業界内には「利用者がケアマネジャーをしっかりと選ぶようになり、ケアマネジャーの資質向上につながる」「利用者が『お金を払っているのだから』と自分に都合がいいケアプランの作成を要求するようになる」などの賛否両論があり、今後も慎重な議論が求められます。



財務省が提示したケアマネジャーに関する改革案



2nd VOICE

【行政動向】財務省提言 「軽度者改革」は慎重な議論を！

財務省は、10月9日に開催された財政制度等審議会財政制度分科会において、21年介護報酬改定に向けたいくつかの提言を示しました。いずれも、報酬抑制につながる介護事業者にとって簡単には容認しがたい内容です。とりわけ、具体的な改革の方向性(案)として示された「要介護1・2への訪問介護、通所介護について、生活援助型サービスをはじめとして、全国一律の基準ではなく地域の実情に合わせた多様な人材・多様な資源を活用したサービス提供を可能にすべき」との内容については、当連盟としても看過することは出来ません。

もちろん、当連盟は「生産性の向上の実現」を掲げ、制度の持続性の確保に向け、必要な報酬適正化には賛同を示すものの、先行して実施された要支援1・2の総合事業への移管状況に鑑みると、自治体によっては報酬単価が20%・30%と削減されているケースも散見されています。また、同じような形で要介護1・2が総合事業に移管され単純な報酬削減の形となれば、訪問介護事業者・通所介護事業者の大多数の経営が成り立たなくなる可能性が秘められており、地域の介護崩壊を招く大きな問題ともなりかねません。

当連盟としても、この問題に対しては、いち早く、関係省庁に対して意見提言を行い、慎重に議論を進めていくよう行動し、会員事業所の皆様には、都度、状況をご報告してまいります。

(専務理事 斉藤 正行)

専務理事 斉藤 正行

立命館大学卒業後、大手介護事業会社において2社の役員を務め、2013年8月に(株)日本介護ベンチャーコンサルティンググループを設立し代表に就任。介護現場視点での制度改革を目指し、横断的・全国組織となる全国介護事業者連盟の設立に向け奔走し、専務理事を務める。

3rd VOICE

【介事連動向】2019年 7月～11月

7月23日～27日	日台介護産業交流サミット2019の開催(東京・台北)
7月24日	第1回デイサービス制度改革委員会の開催(東京) ⇒デイサービスの制度改革について、大きな方向性を年内に、また各論を来年取りまとめ、意見提言を行います。
8月27日	第1回全国応援村実行委員会への参加(三重) ⇒2020年東京オリンピックの開催に際し、パブリックスペースとして福祉施設や保育園、公園、神社などを活用し、子供から高齢者まで、気軽に自宅近くで応援できる環境を整える企画となります。
8月27日	第40回日本デイサービス協会理事会の開催(東京)
8月28日	介護保険部会「介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会」に委員として出席し、意見提言を行いました(東京)
9月 2日	全国介護事業者政治連盟設立総会の開催(東京)
9月 6日	厚生労働省 大島一博老健局長、谷内繁社会・援護局長との打ち合わせ(東京) ⇒厚労省各課の課長補佐と介事連メンバーで意見交換の場を定期的に設けたいと、ご提案いただきました。
9月18日	第12回理事会の開催(東京)
9月19日	経済産業省商務・サービスグループサービス政策課とIT導入補助金の事例に関する打ち合わせ(東京) ⇒介護事業者が補助金を積極的に活用し、業務効率が図れる機会を増やすためにはどうすべきか、介事連と連携を図って進めていきたいとの主旨から、現場視点での事例紹介を行いました。
9月20日	介護分野の文書に依る負担軽減に関する意見提言作成プロジェクトチームの開催(東京)
10月 1日	第2回デイサービス制度改革委員会の開催(東京)
10月 1日	東京都補助事業「介護事業者のためのテレワーク・補助金活用セミナー」の開催(東京)
10月 3日	第6回一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会に委員として参加し、意見提言を行いました(東京)
10月17日	全国介護事業者政治連盟役員会の開催(東京)
10月21日	第7回一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会(東京)
10月31日	内閣府規制改革推進室との意見交換(東京)
11月 8日	内閣官房健康・医療戦略室とアジアに紹介すべき「日本の介護」の整理(事例の整理等)ワーキンググループの打ち合わせ(東京)

Info VOICE



一般社団法人
全国介護事業者連盟
理事長 野口 哲英 著
平成出版 (2019年7月発売)

【賛助会員(介護事業者以外の法人)・ご協賛のご案内】

賛助会員およびご協賛について、皆様からのご協力をお願い申し上げます。

賛助会員▶年会費 200,000円 ご協賛▶1口 100,000円～

※ご入会方法、サービス内容につきましては、介事連のHP
<http://kaiziren.or.jp> をご参照ください。



一般社団法人
全国介護事業者連盟

〒150-0004 東京都港区新橋6-4-3 ル・グラシエルビルディング7 302
TEL: 03-6402-5136 / FAX: 03-6402-5137 mail: info@kaiziren.or.jp